

平成23年度に事後評価を行った強い水産業づくり交付金事業

整理番号	実施年度	政策目標	事業主体	事業内容
19-1	平成19年度	経営構造 改善目標	鳥羽磯部漁協	漁業用作業保管施設
19-2	平成19年度	経営構造 改善目標	志摩市	築いそ
19-3	平成19年度	経営構造 改善目標	紀北町	築いそ

平成19年度 強い水産業づくり交付金
(経営構造改善目標)事後評価結果について

整理番号	19-1	三重県
メニューの内容	漁業生産基盤等の整備	(施設名) 漁業用作業保管施設
事業実施主体	鳥羽磯部漁業協同組合	
評価期間	平成20年度～22年度	
事業費	42,683 千円	
交付金額	20,325 千円	
成果目標	3年間の総便益	9,993 千円
実績値	3年間の総便益	16,048 千円
成果目標の達成率	160.6 %	
事業の目的	鳥羽市神島地区に漁業用作業保管施設(鉄骨造平屋建て2棟288㎡)を整備し、漁業者の利便性、作業効率の向上及び漁具の保全を図り、漁業経営の向上に資することを目的とする。	
事業の成果	老朽化した施設に代わる当該施設の整備により保管する漁具の使用延長が図られ、営漁経費が節減された。 さらに、漁業者の利便性、作業効率の向上にも貢献している。 利用経営体数の利用実績は計画を下回ったものの、保管する漁具の種類に変更があり、保管漁具の単価が上昇したことから、実績値は成果目標を上回った。	
その他特筆すべき事項	室内保管により、取り違えや盗難を防止する効果もあり、漁業者に安心をもたらしている。 また、野積み漁具が減少したことで漁港内の美観も向上している。	
成果目標が未達成(達成率が70%未満)の場合はその理由及び改善方策		
備考	台風時や冬期の風浪、風に含まれる塩分などを防御し、劣化を防ぐ漁業資器材の室内保管は、漁具の使用期間を延長し、漁業経費が節減されることから、今後も、効果を維持していくため、効率の良い施設の利用と管理を継続していく必要がある。	

平成19年度 強い水産業づくり交付金
(経営構造改善目標)事後評価結果について

整理番号	19-2	三重県	
メニューの内容	築いそ	(施設名)	築いそ
事業実施主体	志摩市		
評価期間	平成20年度～22年度		
事業費	3,465 千円		
交付金額	1,732 千円		
成果目標	3年間の総便益	0.080	kg/m ³
実績値	3年間の総便益	0.072	kg/m ³
成果目標の達成率	90.0 %		
事業の目的	つきいそ漁場(自然石 500kg内外 904 m ³)を整備し、資源量の増加を図り、安定した漁獲を得ることを目的とする。 対象魚種 アワビ, イセエビ		
事業の成果	つきいそ漁場の整備により、主として海女漁業のための水深の浅い場所に漁場が形成され、地区漁業者に利用され水揚げに貢献している。全体的資源量減少のため成果目標には達しなかったが、漁業者の資源管理意識の向上に繋がった。		
その他特筆すべき事項	海女漁業・刺網漁業は志摩市における伝統漁業として継承されてきたものであり、つきいそ造成を行い資源の減少を最小限にとどめることで古くからの伝統を守ることができている。		
成果目標が未達成(達成率が70%未満)の場合はその理由及び改善方策			
備考	対象魚種に限らず全体的に資源量が減少している他、海女の高齢化や磯焼けなどの要因で現状値が成果目標に達しなかったと考えられる。 漁獲管理による資源の有効利用を指導しており、今後は近年、増加傾向にあるガンガゼ等の有害生物駆除事業を行って、資源の増加を図っていくとともに後継者育成にも取り組んでいく。		

平成19年度 強い水産業づくり交付金
(経営構造改善目標)事後評価結果について

整理番号	19-3	三重県	
メニューの内容	漁業生産基盤等の整備事業	(施設名)	築いそ
事業実施主体	紀北町		
評価期間	平成20年度～22年度		
事業費	6,360 千円		
交付金額	3,180 千円		
成果目標	3年間の平均単位生産量	0.0695	kg/m ³
実績値	3年間の平均単位生産量	0.0872	kg/m ³
成果目標の達成率	125.5 %		
事業の目的	<p>当地区の沿岸域では、小型漁船漁業は夏期に雑一本釣り等を、冬期はイセエビ刺し網を主としてその時期の対象資源の動向に応じて種々の漁業種類を組み合わせた複合的な経営を営んでいる。中でもイセエビは、漁獲量が比較的に安定し価格が高く重要な魚種となっているため、イセエビの定着場所と育成場所を兼ねたつきいその造成により、漁獲量を増大させ、漁業者の経営の安定化を図るものである。</p>		
事業の成果	<p>つきいその造成により、目標値以上に漁獲量が増大し、漁家経営が安定したと考えられる。さらに、資源管理型漁業を定着させるため施設管理を受益者に義務づけた結果、資源管理型漁業の一層の推進が図られたと考える。</p>		
その他特筆すべき事項	<p>地元漁港への水揚げを行うことにより、地元民宿業者や港市への提供につながっている。</p>		
成果目標が未達成(達成率が70%未満)の場合はその理由及び改善方策			
備考			